



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月3日

上場会社名 株式会社ロジネットジャパン
 コード番号 9027 URL <https://www.loginet-japan.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 潤美
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画管理本部副本部長 (氏名) 久保田 優
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 札

TEL 011-251-7755

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	52,008	5.6	3,042	9.1	3,099	12.2	2,221	20.6
2021年3月期第3四半期	49,230	1.6	2,788	2.3	2,762	2.8	1,841	2.0

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 2,018百万円 (6.3%) 2021年3月期第3四半期 1,899百万円 (1.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	386.08	
2021年3月期第3四半期	309.20	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	36,508	16,936	45.7
2021年3月期	34,931	15,321	43.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 16,680百万円 2021年3月期 15,057百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期				70.00	70.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)				70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	7.4	3,920	12.3	3,870	12.1	2,887	29.8	501.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	7,010,681 株	2021年3月期	7,010,681 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,256,796 株	2021年3月期	1,256,617 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	5,753,885 株	2021年3月期3Q	5,955,904 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績及び計画等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進んだことなどから経済活動を再開する動きがみられておりましたが、海外で急拡大するオミクロン株の国内での感染拡大の懸念から、引き続き先行きは不透明な状況が続いております。物流業界においても、先行き不透明な景況感の中で、原油価格の高騰を中心に人件費の高騰など収益に対するコスト負担は引き続き増加しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは衛生管理の徹底や時差出勤・在宅勤務の導入など、従業員の安全と健康を確保するための感染拡大防止策を講じつつ、今年度を最終年度とする中期経営計画に基づき、地域別の将来を見据えたセグメント別の事業展開や、長距離幹線輸送サービス「R&R」やEC事業の拡販など魅力的なロジスティクスサービスの開発・提供に加え、車両適正配置など輸送体制の抜本的な見直しや、事務改善推進部を中心に、グループ内事務処理機能の集約や請求書の電子化といった業務のIT化による生産性向上の推進など、将来を見据えた取組みを進めてまいりました。またEC事業のみならず前第3四半期連結会計期間に新たに開始した大手流通企業との取引や、既存荷主の取り扱い数量の増加が当社グループの業績に大きく寄与してまいりました。

地域別セグメントの業績は、次のとおりです。

<北海道地区>

記録的な高温少雨による農作物の収量減による輸送需要の減少や、新型コロナウイルス感染症拡大によって外出、移動が抑制されていることによる観光部門の低迷影響により、営業収益は前年同期比2億5千7百万円減(△1.6%)の156億2千万円となり、セグメント利益(営業利益)は上記要因に加え、原油価格の高騰によるコスト負担増などにより、前年同期比1億5千9百万円減(△20.0%)の6億3千6百万円となりました。

<東日本地区>

前第3四半期連結会計期間に新たに開始した大手流通企業との取引や、既存荷主の取り扱い数量の増加により、営業収益は前年同期比17億3千万円増(+7.6%)の245億4千3百万円、セグメント利益(営業利益)は、前年同期比4億6千9百万円増(+34.3%)の18億4千万円となりました。

<西日本地区>

前第3四半期連結会計期間に新たに開始した大手流通企業との取引により、営業収益は前年同期比8億3千3百万円増(+8.6%)の105億1千3百万円となりましたが、セグメント利益(営業利益)は既存取引の取扱数量が減少したことによる収益構造の変化などから、前年同期比4千2百万円減(△8.0%)の4億7千9百万円となりました。

これらの結果、当社グループ全体の営業収益は、前年同期比27億7千7百万円増(+5.6%)の520億8百万円、営業利益は前年同期比2億5千3百万円増(+9.1%)の30億4千2百万円、経常利益は前年同期比3億3千7百万円増(+12.2%)の30億9千9百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比3億7千9百万円増(+20.6%)の22億2千1百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の総資産は、前期末から15億7千6百万円増加し、365億8百万円となりました。

このうち、流動資産は前期末から15億2千7百万円増加し、129億3千3百万円となりました。また、固定資産はニーズに合わせた専用車両の取得や車両の代替えを推進しているため、4千9百万円増加し、235億7千5百万円となりました。

当第3四半期末の負債は、前期末から3千8百万円減少し、195億7千1百万円となりました。

このうち、流動負債は7億4千5百万円増加し、156億3千1百万円となりました。また、固定負債は7億8千3百万円減少し、39億4千万円となりました。これらの主な要因は、営業活動によるキャッシュ・インを借入金の返済に充てたものです。

当第3四半期末の純資産は、利益剰余金の増加により前期末から16億1千5百万円増加し、169億3千6百万円となり、純資産から非支配株主持分を控除した後の自己資本比率は45.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年10月27日発表値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	712,500	598,374
受取手形	885,503	974,972
営業未収入金、売掛金及び契約資産	8,760,323	9,708,170
棚卸資産	106,681	91,240
その他	945,238	1,564,450
貸倒引当金	△3,656	△3,480
流動資産合計	11,406,591	12,933,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,266,846	3,174,426
機械装置及び運搬具(純額)	8,147,296	8,985,496
土地	6,619,154	6,508,701
リース資産(純額)	272,700	184,149
その他(純額)	847,144	579,014
有形固定資産合計	19,153,141	19,431,789
無形固定資産	309,948	292,967
投資その他の資産		
投資有価証券	1,664,872	1,481,599
繰延税金資産	334,716	421,326
差入保証金	1,584,436	1,473,660
その他	481,347	476,741
貸倒引当金	△3,222	△3,007
投資その他の資産合計	4,062,150	3,850,321
固定資産合計	23,525,239	23,575,077
資産合計	34,931,831	36,508,806

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	169,638	231,723
営業未払金及び買掛金	5,048,604	5,590,556
短期借入金	6,476,814	6,552,970
リース債務	131,022	109,118
未払法人税等	631,053	472,745
役員賞与引当金	74,500	0
その他	2,354,604	2,674,645
流動負債合計	14,886,237	15,631,759
固定負債		
長期借入金	3,750,258	2,990,860
繰延税金負債	172,430	154,467
リース債務	162,298	89,514
役員退職慰労引当金	203,241	263,210
退職給付に係る負債	247,932	260,140
資産除去債務	11,750	11,750
その他	175,847	170,202
固定負債合計	4,723,757	3,940,145
負債合計	19,609,994	19,571,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	592,584	592,584
利益剰余金	14,885,673	16,704,361
自己株式	△1,438,604	△1,439,210
株主資本合計	15,039,654	16,857,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,787	△176,882
その他の包括利益累計額合計	17,787	△176,882
非支配株主持分	264,394	256,048
純資産合計	15,321,836	16,936,901
負債純資産合計	34,931,831	36,508,806

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業収益	49,230,826	52,008,458
営業原価	44,297,745	46,747,544
営業総利益	4,933,081	5,260,913
販売費及び一般管理費	2,144,755	2,218,601
営業利益	2,788,325	3,042,311
営業外収益		
受取利息	4,576	3,350
受取配当金	58,316	56,892
寮収入	44,333	45,711
受取補償金	—	67,236
その他	42,229	75,617
営業外収益合計	149,456	248,807
営業外費用		
支払利息	43,456	42,990
寮支出	99,184	99,781
車両除売却損	22,787	21,838
その他	10,341	26,613
営業外費用合計	175,770	191,223
経常利益	2,762,011	3,099,896
特別利益		
固定資産売却益	169	9,531
投資有価証券売却益	25,124	—
特別利益合計	25,294	9,531
特別損失		
固定資産除売却損	7,757	101,067
会員権評価損	2,374	—
リース解約損	2,154	953
投資有価証券評価損	—	144
特別損失合計	12,286	102,165
税金等調整前四半期純利益	2,775,019	3,007,261
法人税、住民税及び事業税	879,525	904,235
法人税等調整額	51,159	△110,369
法人税等合計	930,685	793,866
四半期純利益	1,844,333	2,213,395
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2,772	△8,076
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,841,561	2,221,471

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,844,333	2,213,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,026	△194,669
その他の包括利益合計	55,026	△194,669
四半期包括利益	1,899,360	2,018,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,896,556	2,026,787
非支配株主に係る四半期包括利益	2,804	△8,062

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

(1) 運送事業収入等に係る収益認識

運送事業等における運賃収入については、従来、発送日を基準に収益を認識しておりましたが、一定期間(運送期間)に渡って履行義務が充足されるものとし、一定期間(運送期間)に応じて収益を認識することといたしました。

(2) 代理人取引に係る収益認識

一部の取引について、従来、受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額を収益として認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は195,628千円減少、営業原価は195,628千円減少しており、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「営業未収入金及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「営業未収入金、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	北海道	東日本	西日本	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	15,877,527	22,812,873	9,679,293	48,369,695	861,131	49,230,826
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	4,622,014	532,362	264,520	5,418,897	2,214,447	7,633,345
計	20,499,542	23,345,236	9,943,813	53,788,592	3,075,579	56,864,172
セグメント利益	795,875	1,370,464	521,940	2,688,281	820,224	3,508,505

(注) 「その他」は、持株会社である当社及び株式会社ロジネットジャパン九州の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金、経営指導料及び九州地区における営業収益であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は674,664千円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,688,281
「その他」の区分の利益	820,224
受取配当金の消去	△674,664
その他の調整額	△45,515
四半期連結損益計算書の営業利益	2,788,325

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	北海道	東日本	西日本	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	15,620,360	24,543,173	10,513,086	50,676,620	1,320,417	51,997,038
その他の収益	—	—	—	—	11,419	11,419
外部顧客への営業収益	15,620,360	24,543,173	10,513,086	50,676,620	1,331,837	52,008,458
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	3,841,124	553,634	270,273	4,665,033	2,477,222	7,142,255
計	19,461,485	25,096,808	10,783,360	55,341,654	3,809,059	59,150,714
セグメント利益	636,650	1,840,459	479,930	2,957,040	797,001	3,754,041

(注) 「その他」は、持株会社である当社及び株式会社ロジネットジャパン九州の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金、経営指導料及び九州地区における営業収益であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は731,188千円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,957,040
「その他」の区分の利益	797,001
受取配当金の消去	△731,188
その他の調整額	19,458
四半期連結損益計算書の営業利益	3,042,311